

平成 23 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 24 年 6 月 28 日付けで平成 23 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されておりました。（関係資料 55～57 頁）

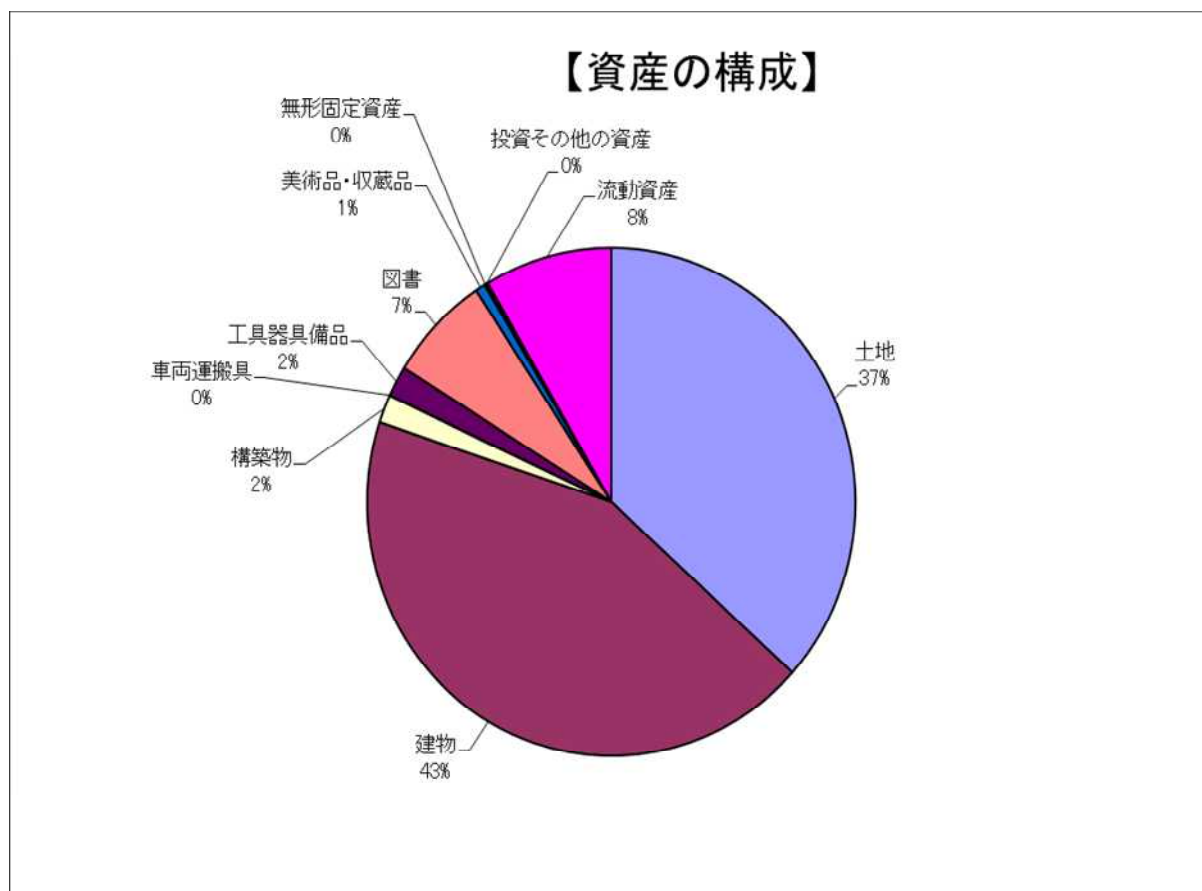
1. 県へ提出された財務諸表（平成 24 年 6 月 28 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

○資産の合計は、約16,717百万円であり、構成は下図のとおり。



○資産の8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。

○投資その他の資産は、長期性預金（預入期間1年超の定期預金）20百万円などによるものである。

○流動資産は、現預金が927百万円となっている。

○負債については、地方独立行財政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が1586百万円計上されており、減価償却や除却に応じて減じていくこととなる。

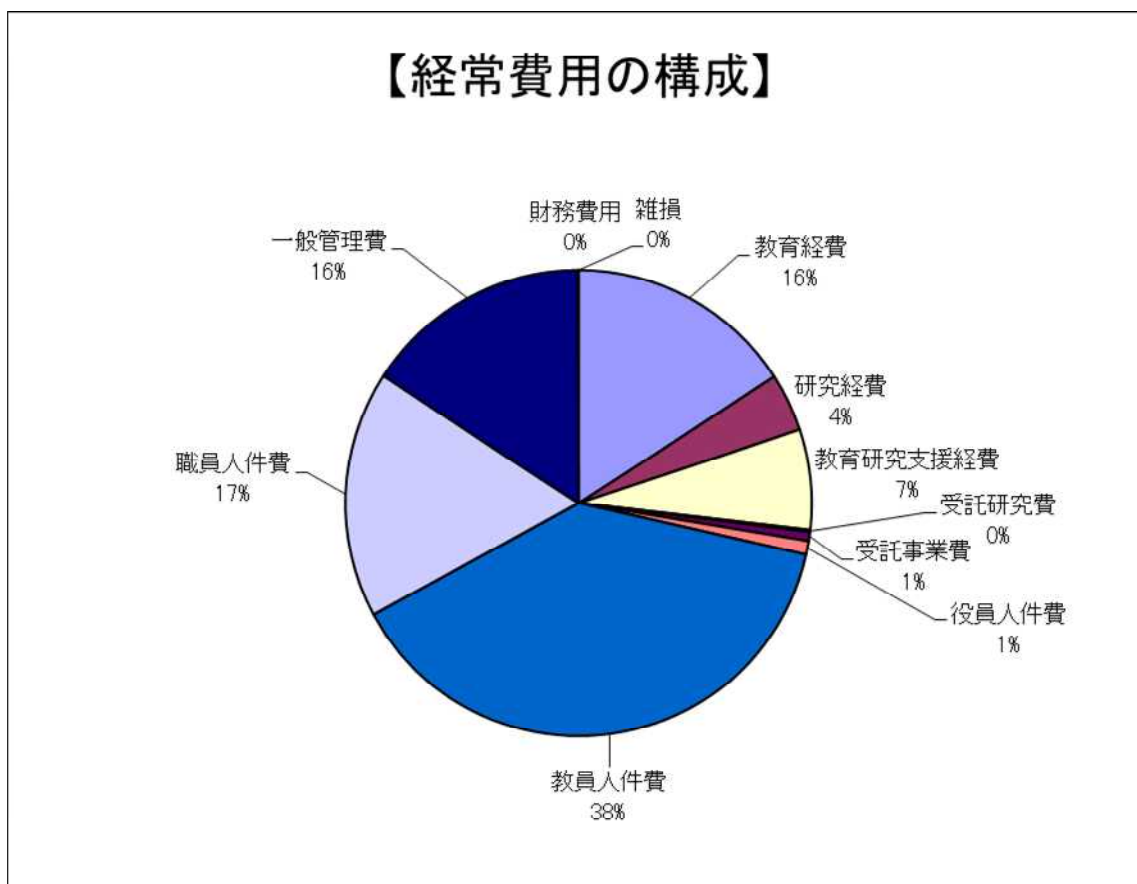
○純資産総額は、14,078百万円である。このうち、資本金13,783百万円は、県が現物出資した土地及び建物である。

○資本剰余金のうち、県の出資した建物及び特定資産となる建物にかかる減価償却費累計額1,284百万円については、資本剰余金の控除項目としてマイナスで表示されている。

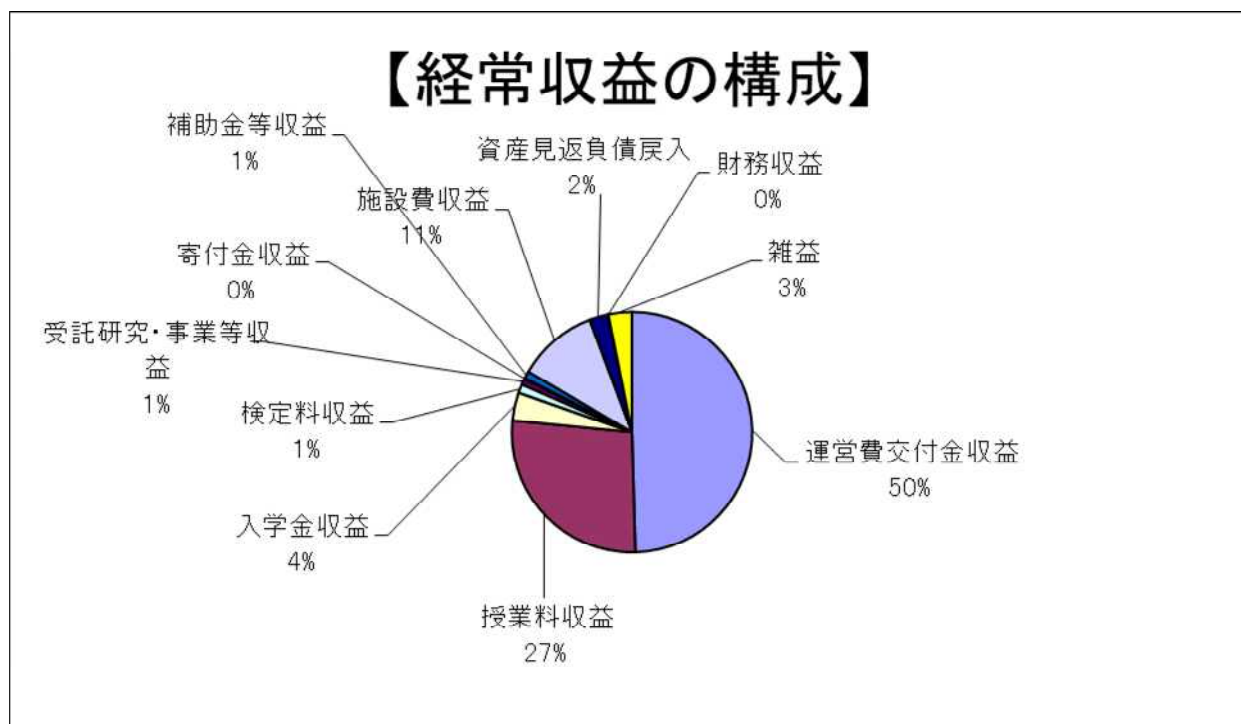
○利益剰余金総額は、488百万円である。このうち、当期末処分利益剰余金は10百万円である。

(2) 損益計算書について

○経常費用の総額は、約3,139百万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で約56%、教育・研究関連が約28%となっている。



○経常収益の総額は、約3,148百万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が約50%、授業料収益が27%であり、この2項目で大学の収益の8割近くを占めている。



(3) 平成22年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

○平成23年度末現在の資産合計は、前年度比594百万円（3.7%）増の16,717百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が看護学部設置（四大化）事業等により前年度比361百万円（5.2%）増の7,251百万円となったこと、その他未収金が特殊要因経費補助金分の増加等により235百万円（162.6%）増の379百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が看護学部設置（四大化）事業による建物等の完成に伴う勘定科目の振替により前年度比45百万円減（皆減）となったこと、ソフトウェアが減価償却等により前年度比19百万円（52.0%）減の18百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

○平成23年度末現在の負債合計は、前年度比174百万円（7.1%）増の2,639百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等（固定負債）が、図書購入、工具器具備品取得等により前年度比18百万円（6.2%）増の302百万円となったこと、未払い金が看護学部設置（四大化）事業分の増加等により前年度比256百万円（106.8%）増の495百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が看護学部設置（四大化）事業による建物等の完成に伴う勘定科目の振替により前年度比45百万円減（皆減）となったこと、長期リース債務がリース期間満期到来分の増加により25百万円（64.0%）減の14百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

○平成23年度末現在の純資産合計は、前年度比420百万円（3.1%）増の14,078百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、看護学部設置（四大化）事業等による建物等の取得により前年度比410百万円（67.9%）増の▲194百万円となったことが挙げられる。

(4) 平成22年度との比較（損益計算書）

（経常費用）

○平成23年度の経常費用は、前年度比236百万円（8.1%）増の3,139百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究支援経費が、消耗品費及び業務委託費等の増加により前年度比29百万円（15.3%）増の219百万円となったこと、一般管理費が看護学部設置（四大化）事業による消耗品費及び修繕費等の増加により前年度比306百万円（163.3%）増の493百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が消耗品費及び業務委託費等の減少により前年度比26百万円（5.0%）減の497百万円となったこと、教員人件費が退職給付費用等の減少により前年度比99百万円（7.6%）減の1,210百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

○平成23年度の経常収益は、前年度比261百万円（9.1%）増の3,148百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収益が県、浜田市及び出雲市からの受託事業の増加等により前年度比14百万円（223.6%）増の20百万円となったこと、施設費収益が、看護学部設置（四大化）事業分の増加等により前年度比314百万円（1151.8%）増の341百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職手当分の減少等により前年度比45百万円（2.8%）減の1,560百万円となったこと、補助金等収益が、GP事業（2事業）の終了等により前年度比30百万円（49.3%）減の31百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

- 上記経常損益の状況から、平成23年度の当期純利益は前年度比25百万円増の10百万円となっており、当期総利益は前年度比4百万円(79.8%)増の10百万円となった。

(5) 利益の処分に関する書類(案)について

- 10百万円が当期総利益である。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準(収容定員の90%以上)を満たしており、経営努力と認められる。9,636千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成24年度以降の財源に充てる案となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金(=手元現金及び要求払預金)残高は、422百万円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致している。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成23年度の行政サービス実施コストは、前年度比350百万円(16.8%)増の2,434百万円(県民一人あたり約3,426円)である。このコストには減価償却費や、県派遣職員の退職給付増加分及び県出資財産の機会費用等も計上されている。

【参考】主要財務データ

単位：百万円

区分	平成22年度	平成23年度	増減	備考
資産	16,123	16,717	594	
固定資産	15,139	15,303	164	
流動資産	984	1,414	430	
負債	2,465	2,639	174	
固定負債	1,895	1,840	▲ 55	
流動負債	569	799	230	
純資産	13,658	14,078	420	
資本金	13,783	13,783	0	
資本剰余金	▲ 604	▲ 194	410	
うち損益外減価償却累計(一)	▲ 1,003	▲ 1,284	▲ 281	
利益剰余金	479	488	9	
教育研究及び業務運営充実積立金	471	477	6	
積立金	2	2	0	
当期末処分利益	5	10	5	
負債純資産合計	16,123	16,717	594	
経常費用	2,903	3,139	236	
業務費	2,711	2,644	▲ 67	
教育経費	523	497	▲ 26	
研究経費	129	126	▲ 3	
教育研究支援経費	190	219	29	
受託研究費	5	5	0	
受託事業費	6	19	13	
役員人件費	29	29	0	
教員人件費	1,309	1,210	▲ 99	
職員人件費	519	538	19	
一般管理費	187	493	306	
その他	5	2	▲ 3	
経常収益	2,887	3,149	262	
運営費交付金収益	1,605	1,560	▲ 45	
授業料収益	854	850	▲ 4	
入学金収益	114	119	5	
検定料収益	38	37	▲ 1	
受託研究等収益	5	5	0	
受託事業等収益	6	20	14	
寄附金収益	8	5	▲ 3	
補助金等収益	61	31	▲ 30	
その他	196	522	326	
経常利益	▲ 16	10	26	
臨時損失	0	4	4	
臨時利益	0	4	4	
当期純利益	▲ 16	10	26	
目的積立金取崩額	21	0	▲ 21	
当期総利益	5	10	5	
業務活動によるキャッシュフロー	164	65	▲ 99	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 84	▲ 66	18	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 71	▲ 65	6	
資金増加額(又は減少額)	9	▲ 66	▲ 75	
資金期首残高	479	488	9	
資金期末残高	488	422	▲ 66	
行政サービス実施コスト	2,084	2,434	350	
業務費用	1,782	2,014	232	
損益計算書上の費用	2,903	3,142	239	
自己収入等	▲ 1,120	▲ 1,129	▲ 9	
損益外減価償却相当額	267	281	14	
引当外賞与増加見積額	▲ 4	▲ 1	3	
引当外退職給付増加見積額	▲ 137	1	138	
機会費用	175	138	▲ 37	